



日本共産党 長崎市議会議員

中西あつのぶ市政報告 活動ニュース VOL. 7

何でも無料生活相談実施中

E-mail:nakanishi@jcp-n.com

携帯電話：090-4909-3530

公式LINEのチャットもご利用ください



LINE公式



X(旧twitter)



@ATSUNOBU_NAKANISHI

ご意見、ご要望
お寄せください。



2月 市議会

2月市議会が2月19日から3月13日まで開かれました。本会議での一般質問は、党市議団から大石ふみき市議が代表質問を行いました。私は、一般会計の当初予算や「こども誰でも通園制度」の関連条例などの議案審査や総括質疑で市民の声を届けました。

「こども誰でも通園制度」関連議案への反対討論

中西市議は、「こども誰でも通園制度」に伴う条例案に対して反対討論を行いました。

本条例は、長崎市において「こども誰でも通園制度」を先行的にはじめるための施設面の基準を定めるものです。政府は本制度について「親の就労にかかわらずすべてのこどもの育ちを応援する」ことで、「家庭とは異なる経験のなかで成長できる機会を保障する」「在宅で子育てする保護者の孤立感や不安感の解消につながる」と意義を強調しています。

子どもも保護者も、保育の専門家や集団のなかで交流しながら子育てできる環境の整備は重要で、それは多くの保護者の願いです。

しかし、導入されようとしている、誰でも通園制度はあまりにも看板倒れです。本条例で定める認可基準は緩く、必要な保育従事者のうち保育士は半分でよいとされています。乳幼児を保育士資格のない人がみることが出来る仕組みです。(1)

日本の保育士の配置基準は諸外国と比べて低く、保育士1人が見る子どもの数が多すぎるのが現状です。そこに新たな子どもが短時間、日替わりで来るとなれば現場の負担はさらに増え、アレルギーや発達状況など必要な情報が把握されず命にかかわる事故が起きかねません。

国の調査では、保育施設等における死亡事故は0歳児で26.7%、1歳児では33.3%で最も多くなっています。預けはじめの時期に死亡事故が多く発生しています。毎回違う施設に預けることが可能な自由利用は、重大事故のリスクに子どもたちをさらすことになりかねません。

すべてのこどもの育ちを応援するために、いま保育行政がすべきは、保育士の配置基準を抜本的に改善し、専用の保育室を確保し、親の就労にかかわらず公が責任を持つ保育施設に入れる体制をつくることです。



(総括質疑)

人口減少対策は従来の枠を超えた施策を

●**中西議員** 長崎市の人口はこの10年で4万1千人の減少。地方創生と言われて10年になるが、人口減少と東京一極集中は進むばかり。地元で住み続けたいと思える展望を示すには、これまでと違う取り組みが必要ではないか。全国一律最低賃金で給料を一気に引き上げる、ジェンダー平等をすすめる女性の低賃金を解消する、水産農林業への価格保証と所得補償を行うなど、これまでと違う取り組みが必要ではないか。

◆**企画政策部長** 全国的に地方の人口は減少傾向にあるが、長崎市はそれが顕著であり、非常に厳しい状況だと認識している。そのなかで、市長が人口減少対策として3つの重点プロジェクトとして取り組んでいる経済再生、少子化対策、新市役所創造は、経済をしっかりとって雇用を増やし、賃金をあげていく、男女の雇用も均等にやっていくということで、市としてもその中での事業をしている。

少子化対策についても、まだまだ足らなかった部分を分析して、切れ目のない支援をしていく。新市役所創造でこの2つのプロジェクトを実行していく。これらを総合的に進めることで、地方創生につなげたい。確かに、人口減少回復に至っていないが、成果指標の達成にむけてしっかりと取り組んでいきたい。



避難所に簡易ベッドや簡易トイレが整備

2024年度補正予算で、今回新たに国の交付金を活用し、すべての避難所に簡易ベッドや簡易トイレ、パーティションが整備されます。

また、長崎市の2025年度一般会計当初予算（約2,413億円）には、25の孤立想定地域に対して人口比5%にあたる災害備蓄品（食料品や生活用品）を保管するための予算も計上されました。

避難所環境の改善や備蓄目標の見直しは、昨年の特別委員会の総括質疑で中西市議が要望していました。



（2月市議会総務委員会資料より）

同性カップルの住民票続柄、事実婚と区別

●**中西議員** 同性パートナーの住民票の表記について、大村市では「夫（未届け）」「妻（未届け）」と対応しているが、長崎市での検討状況はどうなっているのか。長崎市でも同様の整理をすべきではないか。

◆**住民情報課長** 総務省から情報共有されているが、それは住民票が様々な手続きに広く利用される書類であること、各市町村が独自に法解釈に基づいて事務処理をすることが望ましいと言えず、できる限り統一的な記録が行われるべきであることなどから、大村市に対して再考を求めるような内容が記されていた。

そういった点を踏まえると、長崎市としても、いま現在でも住民基本台帳事務処理要領に基づいて適切に処理しており、今後とも適正な事務処理に努めたいと考えている。



【図解】事実婚と同表記の住民票交付自治体（時事通信2024/10/30より）

●**中西議員** 総務省からの情報共有はあくまで技術的助言に過ぎず、それに従うかは自治体が判断すべきこと。長崎市では、パートナーシップ宣誓制度を導入してから長く、事実婚と同様の記載を求める市民には、それに沿って対応していくのがあるべき姿ではないか。

＼「市民の宝」松山陸上競技場を守ろう！／

長崎市平和公園の松山陸上競技場は70年以上市民に親しまれ、年間約35万人の市民が、中高校生の部活動はもとより、ラジオ体操、ウォーキング、レクリエーションなど、多目的に利用している市民にとって非常に大事な空間です。

長崎市は昨年11月に高規格道路の建設に伴う市民総合プールの移転先を松山陸上競技場にする方針を決定しました。400mトラックの機能は、中部下水処理場跡地（スタジアムシティ隣）に整備するとしていますが、いまの8レーンから4レーンに減らす計画です。

しかも、「賑わいを創出する多目的広場」と位置づけており、現在の松山のような陸上専用あるいは優先・共存の空間ではなくなると懸念されています。

この間、陸上競技場を利用する団体や個人だけでなく、被爆者団体や平和団体の関係者なども松山陸上競技場の存続を求めて1万5千筆以上の署名提出、陳情、請願が重ねられてきました。

昨年の11月市議会で松山存続の請願の紹介議員になったのは日本共産党だけで、自民党や公明党、立憲や国民の市議らの反対で不採択になりました。

市は中部下水処理場にプールを整備する方が約30億近く高くなると経済的な理由で強行しようとしています。茂里町一滑石工区5.3キロの道路事業費は約685億円です。長崎市の負担は約1割ですが、道路整備に莫大な事業費をそそぐのであれば、松山陸上競技場を残すことにこそ予算をあてるべきではないでしょうか。

お金にかえられない価値と役割が松山陸上競技場にはあります。存続の声を広げて行きましょう。

いま、松山の存続のため市民の声を示そうと常設型住民投票の実施にむけた市民運動が動き出しています。松山陸上競技場の存続実現のために力をあわせていきましょう。